

■ 国産漆の生産拡大期し 盛岡市内で種まきと植樹 NPO法人のウルシネクスト 首都圏からも参加者



漆の保護や育成、活用に向け、ウルシネクストが開催した漆の種まき

漆の保護や育成、活用に取り組み、社会全体に価値を認めてもらうため2019年1月に設立されたNPO法人ウルシネクスト（柴田幸治理事長）は2日、盛岡市内で漆を増やすための種まきと植樹を行った。同法人の活動趣旨に賛同する県内在住者や首都圏からの参加者ら16人が参加。将来的に国産漆の生産量の拡大につながることを期して、汗を流した。

現在、漆は98%を中国産に頼り、国産漆はわずか2%にとどまる。わずかな国産漆の中で、本県は生産量日本一を誇る。文化庁が15年2月に国宝、重要文化財の修繕などに国産漆を使用する方針を示したこともあり、漆の需要は高まっている一方、原木の管理や造林などの課題を抱え、こうした需要に応えられていないのが現状。今後80年間に必要な国産漆は年間2㌧とされるが、実際の供給量は年間1㌧程度しかない。

同法人では▽漆を増やす▽漆を活（い）かす▽漆を使う▽漆を残す—の四つを柱に掲げ、誰もが漆の恩恵を享受できる自然と共生した持続可能な社会の実現を目指す。活動として、国産漆の生産を増やし自給率を高めるため、漆畑用地の確保や育苗、低コストな漆採取と生産技術の開発に取り組む他、漆の新たな用途開発、漆に関わる技術や資料の保存・収集などを行っていく。

今回の漆の種まきと植樹もこうした活動の一環。漆の種まきは、同法人の理事を務める松沢卓生さんが代表取締役の浄法寺漆産業（盛岡市）の活動として18年は実施した。漆の発芽率は通常でも1、2割と低く、昨年約600平方㍍に5万粒まいた種から実際に発芽したのは、5株にとどまった。

今年は、連休中に約400株の苗木を植えた他、約200平方㍍の畑に手作業で1万粒の漆の種をまいた。軟らかく耕した土の上に参加者が手作業で種をまき、丁寧に土をかぶせ、わらを敷いた。

2日の作業には、漆器と日本酒のセットの販売を企画する菊の司、浄法寺漆産業とコラボした漆商品の販売などを行った日本航空の関係者らも参加。同法人の取り組みを支援した。

種まきや植林に使用した土地の所有者、細越確太さん（55）は、敷地内に漆が生えているのを発見し、漆に興味を持ち始めた一人。「古い家なので漆器や仏壇に漆を使ったものはあるが、それまでは特段意識をしたことはなかった。松沢さんから漆自体がなくて困っているという今の現状を聞き、敷地を漆を植えるために使えたらと考えた。文化財の修復や日本の文化に必要で、かつそれが足りない状況で、喫緊の課題。その課題解決プロセスに関われることはうれしい」と話した。

同法人では19年秋にも約3千株の苗木の植樹を予定する。漆は通常、苗を植えてから樹液が採取できるまでに10年から15年掛かる。樹液の採取は木に細かい傷を付けて行るのが一般的。同法人では、ある程度生長した木を切り、衝撃波を与えて木全体から樹液を採取する衝撃波破碎法を用いる計画をしており、この場合は最短5年で樹液の採取が可能になるという。

柴田理事長は「漆は天然の素晴らしい素材。それがだんだんと使われなくなり、漆の木そのものも減っている。より多くの人に恩恵を享受してもらいたいという思いで活動している。当面は国宝文化財の修復用が足りないという状況なので、それを解決したい。次は新しい用途を開発し、プラスチックに代わる素材としても持続可能な社会に向けて漆という切り口でいろいろなことを考えていきたい」と訴える。

同法人では、趣旨に賛同し活動に参加するメンバー、支援する企業などを募っている。詳細は同法人ホームページ（<https://www.urushinext.org/>）に記載。

本ページ掲載内容の無断転載を禁じます
ホームページに関するお問い合わせ、取材に関する情報は
E-Mail:hensyuu@morioka-times.com
盛岡タイムス宛てをお願いします

[トップへ](#)